

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,813,352</b>	<b>流動負債</b>	<b>499,849</b>
現金及び預金	1,781,191	未払金	256,665
営業未収金	70,211	未払費用	9,008
前払費用	2,157	未払法人税等	127,025
短期貸付金	928,000	未払消費税	42,484
繰延税金資産	20,436	賞与引当金	63,634
その他	11,356	その他	1,031
		<b>固定負債</b>	<b>25,260</b>
		退職給付引当金	25,260
<b>固定資産</b>	<b>41,342</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>525,109</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,342</b>	(純資産の部)	
出資金	1,000	<b>株主資本</b>	<b>2,329,585</b>
敷金保証金	37,316	資本金	100,000
繰延税金資産	3,025	利益剰余金	<b>2,229,585</b>
		利益準備金	196,000
		その他利益剰余金	2,033,585
		繰越利益剰余金	2,033,585
		(うち当期純利益)	(866,271)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,329,585</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,854,694</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,854,694</b>

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。